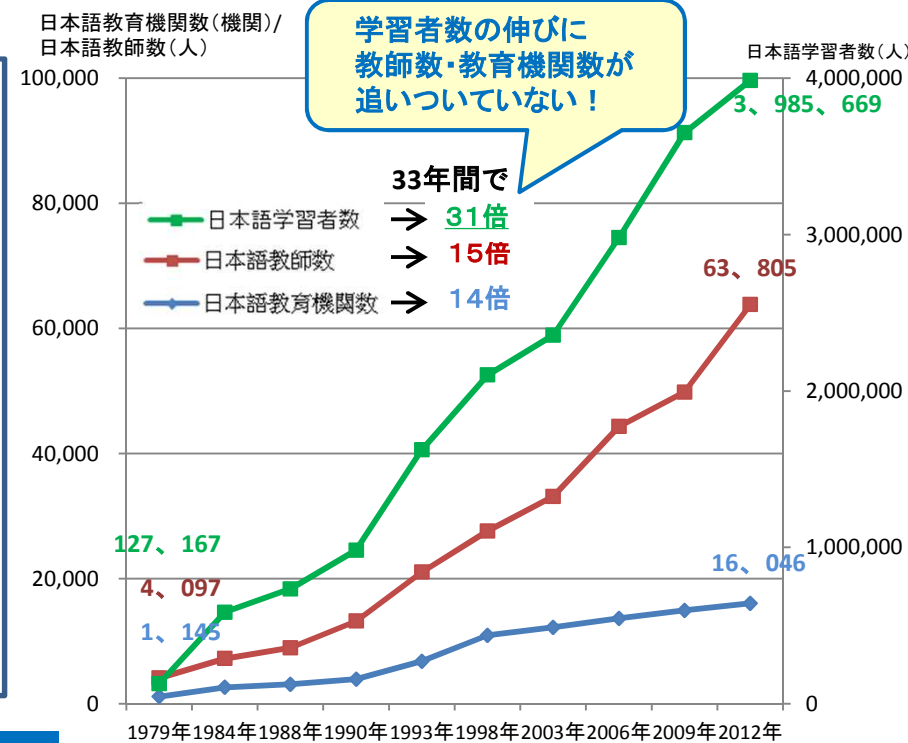


1-1. 国際交流基金による日本語普及事業

1. 海外における日本語教育の現状と課題

- マンガ・アニメ等の日本文化への関心、初等中等教育への日本語教育の導入、日本企業の進出等により、**日本語学習のニーズは拡大**。
- 海外における日本語学習者数は**約399万人**(2012年)。過去3年間で約33万人(9.2%)増加。
- しかし、特に東南アジアを中心に、**教師・教材の不足(質・量)が顕在化**。
- また、中国(孔子学院)や韓国(世宗学堂)の自国語普及活動が活発化し、**相対的に日本語の地位が低下**。



2. 国際交流基金による日本語普及事業の意義と目的

- 日本語は対日関心の入り口として重要。日本語学習を通じて、より広範な日本の文化や政治、経済、社会等への理解を促進し、より多数の親日家・知日家、日本との交流の担い手、日本研究者等日本の専門家の育成を図る。これは文化芸術交流、知的・草の根等人的交流の活性化にも大いに資するもの。
- 上記の意義・目的を踏まえ、国際交流基金は日本語普及事業を事業の主要な柱の一つとして重点的に取り組んでいる。

1-2. 国際交流基金による日本語普及事業

3. 日本語普及事業の地域別方針

- **重点地域・重点国：東南アジア、中南米、米国、英国**
- これら重点地域・重点国においては、主に以下の方針に基づいて事業を実施する。

英国：教師会ネットワークとの連携や日本語教育機関への支援を通じ日本語教育の深化を図るほか、初等・中等教育機関における日本語教育の導入促進・維持・強化を図る。

【平成27年度重点地域・重点国】



米国：学習者数に占める割合が大きい初中等・高等教育段階への支援を拡大し、次世代の知日派の育成を図る。また、日本語教育環境の違いに応じた支援の配分を行うとともに、学会等と連携し、地域ネットワークを強化する。

東南アジア：中等教育での日本語学習者増加が見込まれる国については、各国政府と連携しつつ、基盤整備と質の向上を図る。中等教育での日本語学習停滞、後退が懸念される国については日本語学習の需要を高めるために、各国政府・教育機関に働きかけ、学習者・教員招へい、教材支援を重点的に強化する。

中南米：各国の実情に応じた日本語教育の基盤強化を行う。また、「継承日本語教育」に囚われず、非日系人をも対象として意識した「外国語としての日本語教育」の発展を図る。

※平成26年度より、ASEAN諸国に向けて「日本語パートナーズ」派遣事業を開始するなどして事業を強化。

1-3. 国際交流基金による日本語普及事業

各国・地域の状況に応じた日本語普及

国や地域ごとの事情・課題に応じて、
スキームを組み合わせて効果的な支援を実施

5.日本語専門家の派遣

6.訪日招へい研修

8.基金海外
拠点事業

7.教育機関への
助成

9. 双方向の
草の根交流事業

組み合わせて
効果的な支援
を実施

1.日本語教授法の普及、
教材・教育ツールの制作・提供

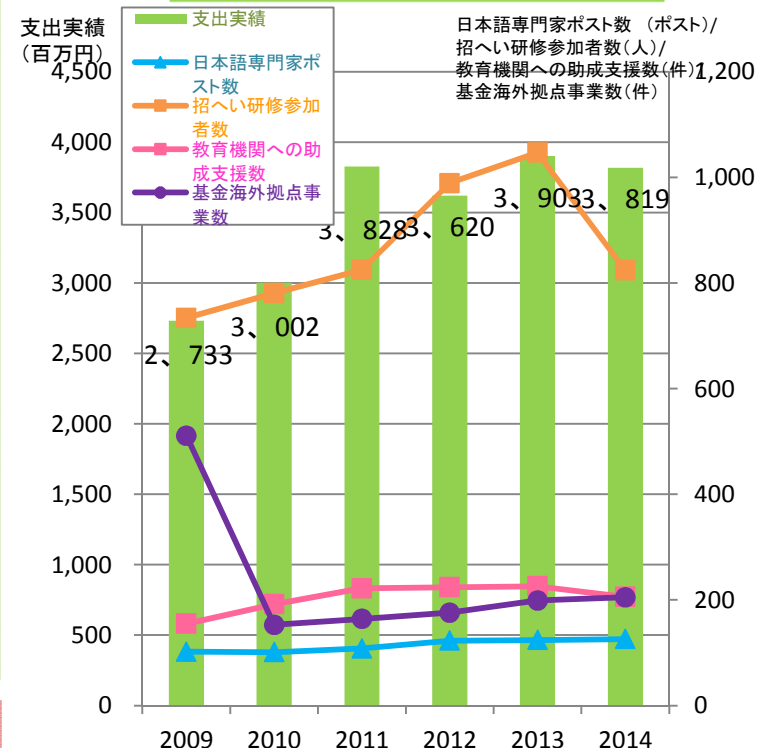
2.日本語講座の
運営

3.日本語能力試験

4.日本語教育機関調査

日本語普及の基盤・環境整備

日本語普及事業に関する
実績の推移



年度	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014
支出実績 (百万円)	2,733	3,002	3,828	3,620	3,903	3,819
日本語専門家ポスト数 (ポスト)	102	101	108	123	124	126
招へい研修参加者数 (人)	734	781	825	989	1042	824
教育機関への助成支援 (件)	155	192	222	224	226	206
基金海外拠点事業 (件)	511	153	164	176	199	205

※2009年度から2010年度の基金海外拠点事業件数の減少は集計方法の変更による

1-4. 国際交流基金による日本語普及事業

日本語普及のための基盤・環境整備

1. 質の高い日本語教授法の普及、教材・教育ツールの制作・提供

国際交流基金がこれまでに培った日本語教育のノウハウに基づき、学びやすく教えやすい質の高い日本語教育の普及を推進。その一環として学習教材「まるごと 日本のことばと文化」の制作などを実施。

また、インターネット等を通じて自習を可能とし、幅広く日本語学習のニーズに対応するため、「エリンが挑戦！にほんごできます。」等の教育サイトを開発・提供。



2. 日本語講座の運営

質の高い日本語教育の普及のモデルケースとして、国際交流基金が海外拠点等で直営の日本語講座を運営。平成26年度には28カ国31都市で運営。

約2.2万人が受講。



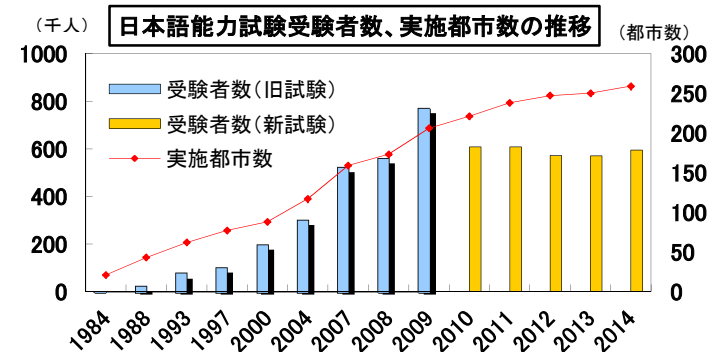
3. 日本語能力試験の安定的実施・拡大

日本語を母語としない者の日本語能力を測定し、認定する日本語能力試験を世界各地で実施。平成26年度には世界の67の国・地域の258都市で実施し、約59万人が受験。

日本語能力試験
JLPT

4. 3年に1度の大規模調査日本語教育機関調査

各国の日本語教育機関数、学習者数や教師数、学習動機や課題などを調査



注: 2009年は旧試験の最終年であったことから、駆け込み需要により、受験者数が伸びた。

1-5. 国際交流基金による日本語普及事業

各国・地域の状況に応じた日本語普及

5. 日本語専門家の派遣

教育カリキュラムや教材作成の助言、現地教師の育成などを担う日本語専門家を各国教育省、国際交流基金海外拠点、中等・高等教育機関などに派遣。平成26年度には40の国・地域の126ポストに派遣。

6. 招へい研修

海外の日本語教師の日本語力と日本語教授能力の向上、学習者の学習意欲向上のために、海外から日本語教師・学習者を招へいし研修を実施。平成26年度には824名を招へい。

7. 教育機関への助成支援

海外の日本語教育機関が必要とする教師謝金や日本語教材の購入費、弁論大会等のイベントの開催経費の一部を助成支援。平成26年度には78の国・地域で206件に助成。

8. 基金海外拠点事業

日本語教師の能力向上や教育機関・教師のネットワークの構築を目的として、教師セミナー等の主催事業を実施。平成26年度は28か国205件を実施。

9. 双方向の草の根交流事業

シニア・学生等の人材を、現地の日本語教師や生徒の日本語学習のパートナーとしてASEAN諸国に派遣。平成26年度には5か国に100名を派遣。

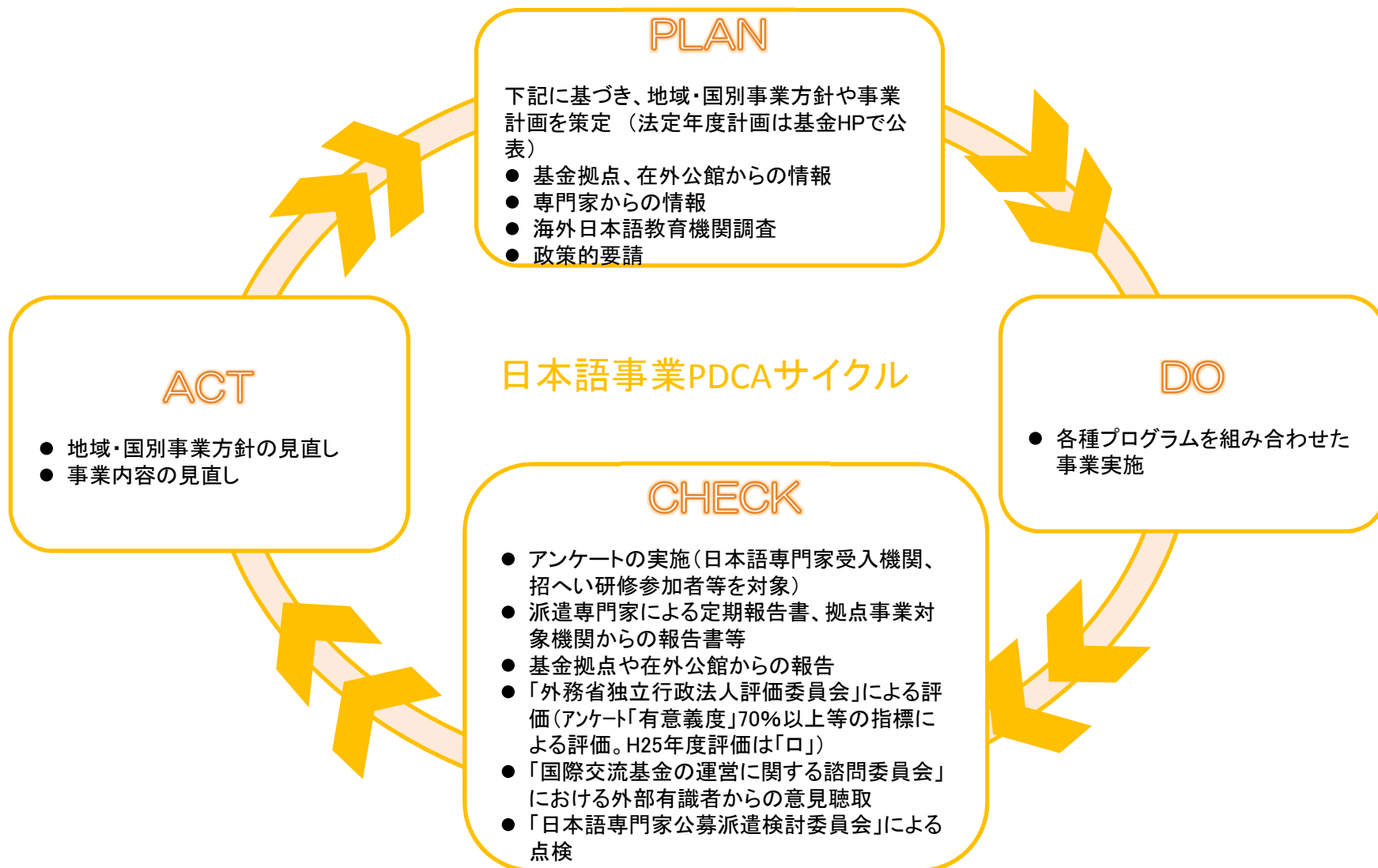
日本語専門家の派遣状況

(平成26年度実績)



2-1. 日本語普及事業に係るPDCAサイクル(総論)

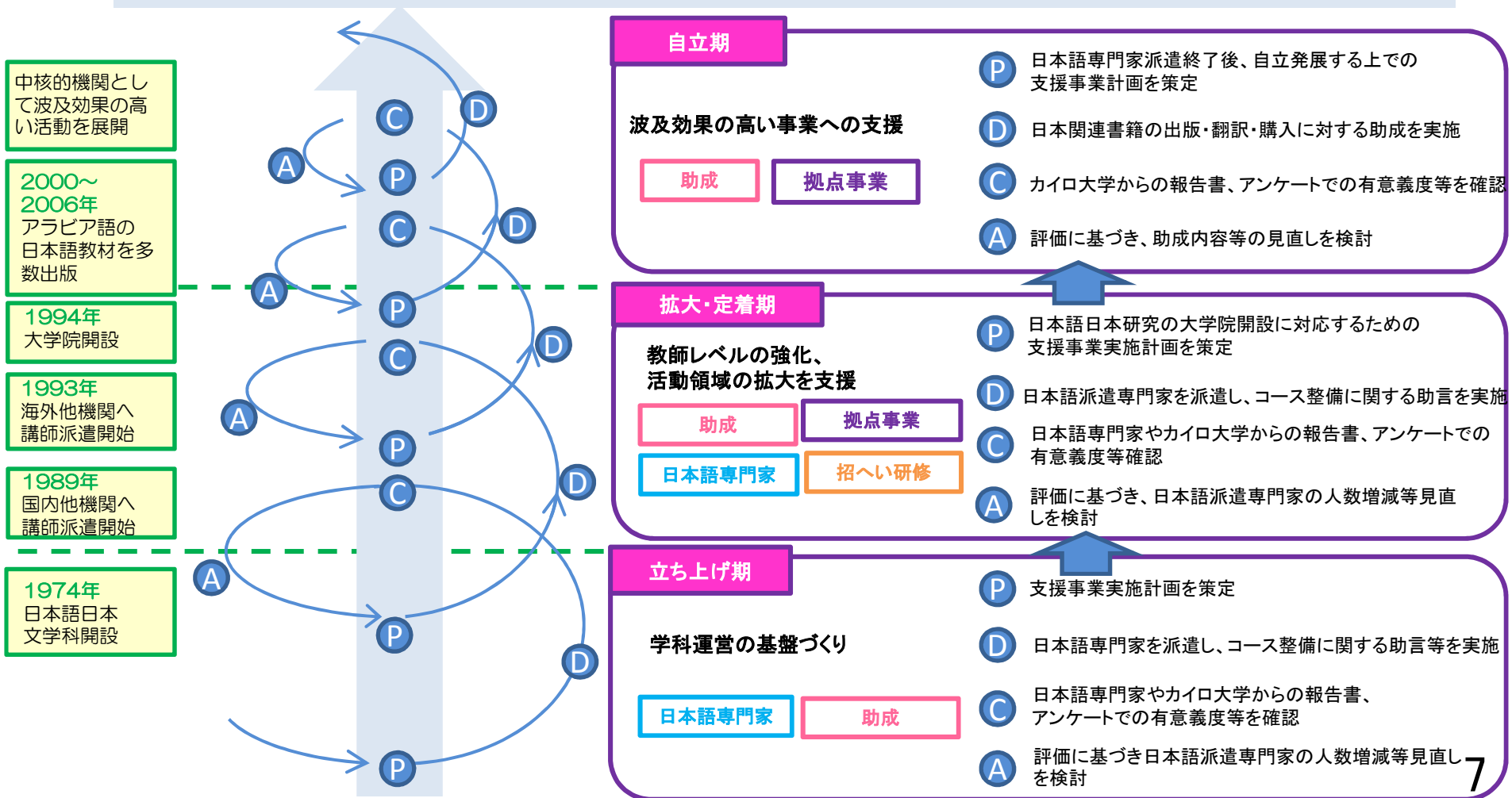
成果を確認、フィードバックしつつ、個別の状況に応じて最適な事業の組み合わせ、規模、方法を選択して実施。



2-2. 日本語普及事業に係るPDCAサイクル(各論)

エジプトの事例:「高等教育拠点における日本語専攻学科の開設から自立化へ向けた支援」

アラビア語圏で初の日本語専攻課程を開設したカイロ大学(エジプト)に対し、専門家派遣、招へい研修、助成、主催事業を組み合わせることで継続的に支援をした結果、地域の中核的日本語高等教育機関として自立発展。



3-1. 事例①:エジプト「日本語専攻学科の開設から自立化へ向けた支援」

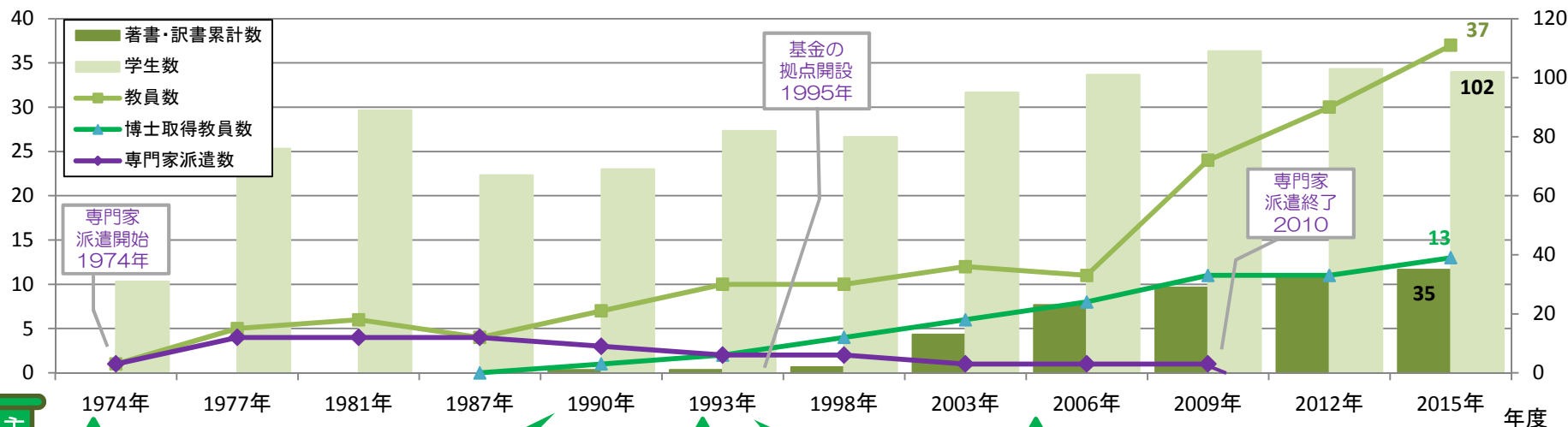


成果 同学科は、卒業生から日本語教員を多数輩出して自前で学科運営が可能となったほか、大学院の開設、海外(サウジアラビア、カタール)を含む他教育機関への教員派遣、日本語・日本文化に関するアラビア語書籍の出版など、波及効果の高い事業を展開するまでに成長。そのため、基金は日本語専門家派遣を終了(2010年度)。

教員数(人)/
博士取得教員数(人)

カイロ大学日本語日本文学科の学生数・教員数等の推移

学生数(人)/
著書・訳書累計(冊)



主な活動
カイロ大学の

1974年
日本語日本文学科
開設

1989年
国内の他機関へ
初めて講師派遣

1993年
海外の他機関へ
初めて講師派遣

1994年
大学院開設

2000~2006年
アラビア語の日本語
学習教材を多数出版

中核的機関として
波及効果の高い
活動を展開

立ち上げ期

学科運営の基盤づくり

日本語専門家

助成

拡大・定着期

教師レベルの強化、活動領域の拡大を支援

日本語専門家

助成

招へい研修

拠点事業

自立期

波及効果の高い事業への支援

助成

拠点事業

基金の支援

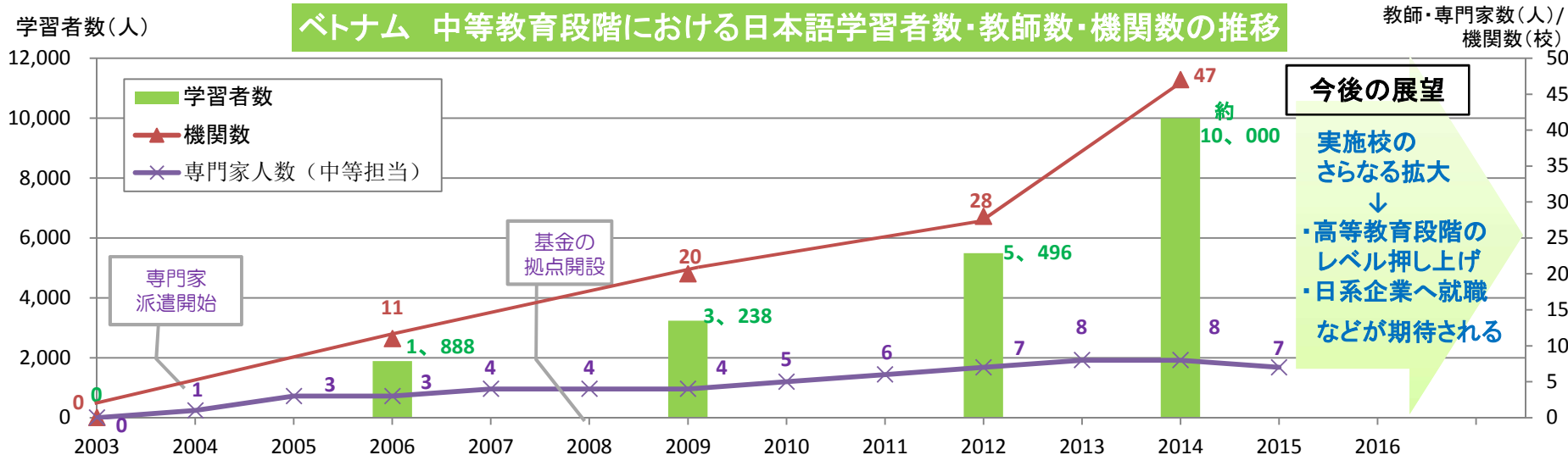
3-2. 事例②: ベトナム「初等中等教育段階における日本語教育の普及」



ベトナムの初等中等教育段階において、第一外国語として日本語教育が取り入れられることになったことを受けて、国際交流基金は支援を開始。教育省と協力しつつ、日本語専門家を派遣してカリキュラムの開発や教科書作成等へ協力、日本語教師の招へい研修や現地でのセミナー開催などの施策を実施。

成果 2014年12月時点で、中学校27校と高校20校で、約1万人の生徒が日本語を学習している。現在、2016年の小学校開始に向けて日越間で協議中。

ベトナム 中等教育段階における日本語学習者数・教師数・機関数の推移



今後の展望

実施校のさらなる拡大
↓
・高等教育段階のレベル押し上げ
・日系企業へ就職などが期待される

基金の支援

立ち上げ期

- ・カリキュラム開発、シラバスや教科書作成等の支援
- ・教師研修の開始

日本語専門家

招へい研修

拡大・定着期

- ・対象学年の拡大に応じたシラバスや教材等整備支援、実践指導等
- ・教師研修の強化(招へい研修、現地セミナー等)

日本語専門家

招へい研修

拠点事業

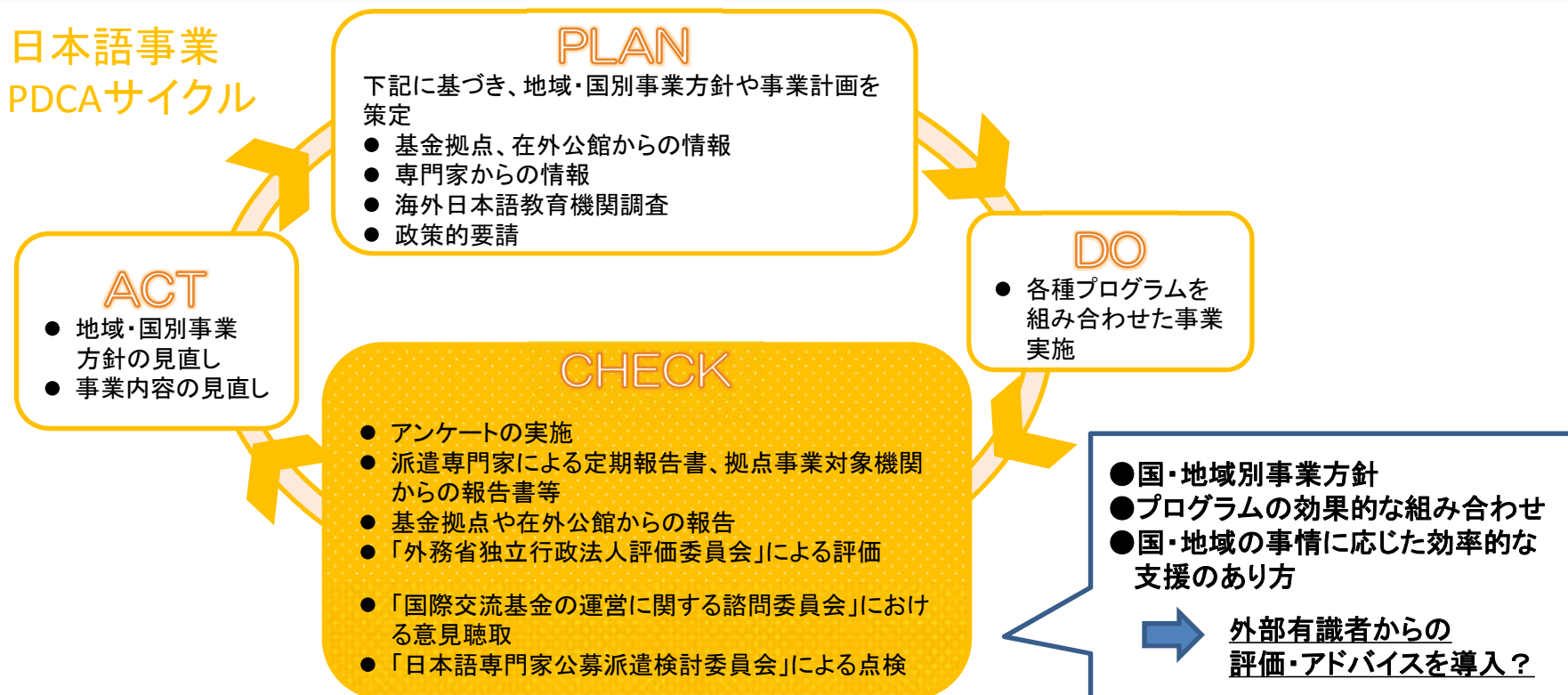
4-1. 国際交流基金による日本語普及事業

1. 今後の課題(PDCAサイクルのさらなる強化に向けて)

PDCAサイクルのさらなる強化に向けて、主に評価体制につき以下のような課題が存在。

- 現在、基金事業全体については外部諮問委員会が、個別プログラムについては外部有識者が評価・助言を行っている。
- 一方、国・地域別事業方針や、プログラムの効果的な組み合わせ、国・地域の事情に応じた効率的な支援のあり方については、外部の意見を反映する仕組みが不十分である。
- 今後、評価体制の強化に向けて、上記の点についても外部有識者からの評価・助言を取り入れることが可能な制度を導入することも一案。

日本語事業 PDCAサイクル



4-2. 国際交流基金による日本語普及事業

2. 今後の展望

海外における日本語教育において今後取り組むべき大きな方向性は、

●経済的、社会的視点も見据えた日本語学習者の拡大

親日層獲得の観点に加え、訪日観光やビジネスの促進、留学生交流の活発化、少子高齢化に伴う人材不足への対応等経済的、社会的観点が重要。

●日本語教育の拡大、ニーズに応えた柔軟な支援

各国の学校教育に日本語教育が導入されたり、高等教育機関において新たに日本語学科が設けられる際に柔軟な支援を行ったり、その方向に働きかけを行うこと等は、当該国の日本語教育の拡大に大きなインパクト。

●日本語普及事業とその他事業との連携強化

例えば、日本語普及事業と「日本語パートナーズ」派遣事業を含む草の根交流事業の連携をとりつつ推進することで、日本語学習者の裾野の拡大が必要。

⇒そのため、以下の取組を積極的に進めていくことが必要。

- ◎マンガ・アニメ等クールジャパンや2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機とする日本への親近感や関心の高まりをとらえた日本語普及事業を実施する
- ◎世界中から容易にアクセスが可能なインターネット環境を通じた日本語学習コンテンツ等の提供を拡大する
- ◎各国の中核的日本語教育機関への支援を行い、各国・地域における日本語普及の牽引役として育成する
- ◎海外の初等中等教育への日本語教育導入の動きに積極的に支援する
- ◎海外の高等教育機関における新規学科立ち上げや、日本語教師育成を積極的に支援する
- ◎各国の日本語教育の中核を担う日本語教育指導者や日本語教師の指導役たる教育者の育成支援を進める

3. 日本語普及事業実施上の課題

しかるに、国際交流基金の日本語普及事業の実施にあたっては、引き続き以下のような課題が存在。

- 英・仏等主要国の自国語普及機関の体制に比べて拠点数・人員体制ともに弱い
- 予算の制約の中で、日本語普及への要望や潜在的ニーズに対応しきれていない
- 中国・韓国の積極的支援により競争が激化し、日本語教育を実施する上で、相応の支援が不可欠

⇒海外の日本語普及事業の抜本的強化が必要。

“日本語パートナーズ”派遣事業(アジア文化交流強化事業補助金)

＜“日本語パートナーズ”派遣事業＞

- 2014年～2020年までの7年間で3000人以上のシニア・学生等の人材を、現地の日本語教師や生徒の日本語学習のパートナーとしてASEAN諸国に派遣。
- 各国の高校などで、現地教師のアシスタントとして授業運営に携わり、日本語教育を支援するとともに、派遣先校の生徒や地域の人たちに日本文化の紹介を通じた交流活動を行う。
- 日本語パートナーズ自身も現地の言語、文化、社会を学び、体験を日本に発信する。

平成26年度の派遣実績(計100名)

募集	国名	派遣期間	人数
第1回	タイ1期	6か月	29
	フィリピン1期	6か月半	2
		10か月	3
	インドネシア1期	9か月	25
第2回	ベトナム1期	6か月	10
	インドネシア2期	5か月	23
	マレーシア1期	9か月	8



第1期パートナーズ派遣前に
安倍首相を表敬訪問



現地での
活動の様子

※“日本語パートナーズ”派遣事業とは:

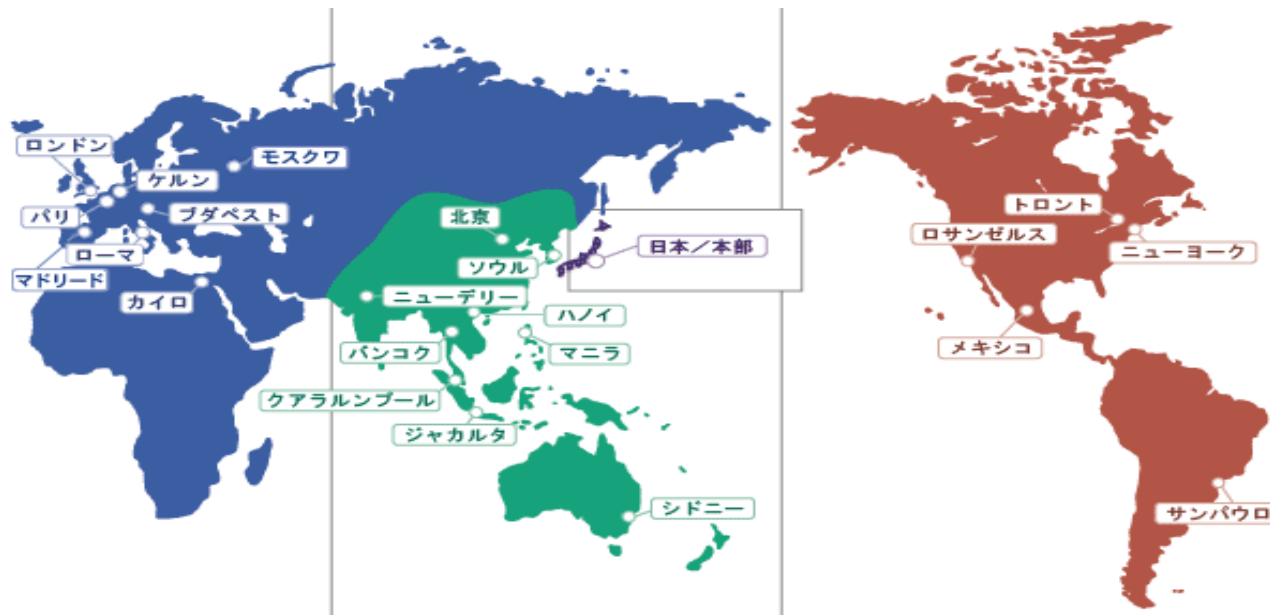
2013年12月に東京で開催された日・ASEAN特別首脳会議において日本政府が表明した新しいアジア文化交流政策「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」の一環として平成26年度より開始。ASEAN各国政府との合意のもと、各国の日本語教育支援、双方向の草の根交流促進を目的として実施(タイ、フィリピン、インドネシアとは基金と相手国教育省等との間で協定を締結。マレーシアとは締結予定)。(財源:平成25年度補正予算 アジア文化交流強化事業補助金:総額200億円)

日本文化の魅力を活かし、世界に貢献する日本へ

文化外交の担い手としての国際交流基金

1972年に設立、2003年に独立行政法人に移行

- 組織：国内:本部、京都支部、日本語国際センター(さいたま市)、関西国際センター(大阪府田尻町)
海外:21カ国に22の海外拠点を設置(平成27年度当初)
- 人員：役職員数 242名
- 事業規模: 233.0億円(平成27年度当初予算162.7億円+アジア文化交流強化事業費35.6億円[平成27年度見合い額]
+収入予算外財源2.7億円+平成26年度補正予算措置額の繰越32.0億円)
- 海外拠点:





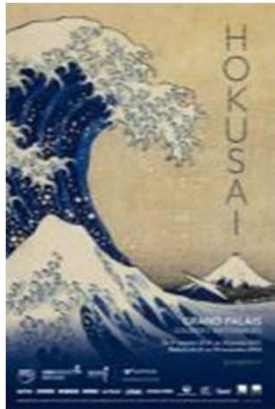
日本語能力試験直前まで勉強する受験者(マニラ)

日本語は相互理解促進のカギ

海外での
日本語教育



日・ASEAN友好協力40周年記念シンポジウム「調和するアジア-文化交流の新時代」(2013)



パリにおける北斎展

文化芸術交流

文化芸術は日本の魅力へのトビラ

日本研究・知的
交流

知日派育成は日本理解のカナメ

国・地域別観点から、外交ニーズに長期的、総合的に対応